



藤田裕喜
自民党市議団

森林空間の活用
について

問 森林サービス産業に関する施策について、どう考えているか。

答 市の森林整備計画においては、保健・レクリエーション機能の観点からも本市の目指すべき森林資源の姿を定めており、今後の活用等に当たっては、全国の取組事例等を参考に取組んでいきたい。

問 健康経営の一手段として、森林散策や森林浴、登山の活用を紹介し取り入れることについて、どう考えるか。

答 健康経営の支援として、関係各所と連携し、市内企業の健康宣言の推進や企業で取り組める健康づくり事業の情報提供を行っている。市として、例えば、健康宣言のメニューに健康の道・あさやけコ



ースを追加し、自然に触れた森林浴効果による従業員の健康増進や、自然を活用した柔軟な働き方を周知、提案できたらと考えている。

問 登山道や林道の整備、ルート案内看板やトイレの設置など、森林空間の活用のために、森林環境譲与税を使うことができるか。

答 森林環境譲与税の用途は、間伐等「森林の整備に関する施策」、人材の育成・確保や木材利用の促進・普及啓発等「森林の整備の促進に関する施策」とされている。具体的な活用方法は、全国の取組事例等を参考にしながら検討していきたい。



大場康議
自民党市議団

市の農業施策の
今後の取組について

問 JA蒲郡市が新規農業参入者や農業後継者の確保に向けた取組として、令和5年2月から「蒲郡みかん塾」を開講すると聞いています。市の支援を伺う。

答 農業の担い手不足の解消につながることを期待しているのですが、事業継続に必要な支援を検討していきたい。

問 農地中間管理機構（ほ場整備）の概要を伺う。

答 農地中間管理機構が借り入れている農地を対象として、農家の費用負担等によることなく、県が行う基盤整備について国が支援する事業である。農家の高齢化等により農地中間管理機構への農地の貸出しが増加する中、農地が未整備の状態の



蒲郡みかん

ため借り手が見つからず、担い手への利用集積が進まない等の現状の課題に対応するもの。

問 農地中間管理機構関連農地整備事業にかかると今後の取組は。

答 平成29年度に制度創設されたこともあり、本市のほ場整備事業に活用された実績はまだない。事業費に対する農家の負担額分が国から交付される等、これまでの制度と運用が異なる部分が多くある。今後、詳細な情報収集に努め、本市における課題等を整理し、神ノ郷南地区や東大塚地区を含め、本市での事業化への可能性について研究を進めていきたい。



松本昌成
公明党市議団

在宅ターミナルケア
支援について

問 若年者（AYA世代）へのターミナルケア支援事業導入をすべきと考えるがいかがか。

答 若年者にはターミナルケアの支援制度がない中、支援の必要性はあると認識している。今後、先進地の取組を参考に研究する。

出産・子育て応援
交付金について

問 すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう国は出産・子育て応援交付金を創設した。市の事業への思いを伺う。

答 妊娠・出産・子育てと切れ目なく、きめ細かい支援をしていきたい。また、市としては子どもファーストの理念に基づき、市民に

寄り添い、市民ニーズに即したこの交付金事業をスピーディーに展開していきたい。

小中学校体育館のエアコン設置について

問 人のいるところをピンポイントで冷却できる大風量スポットエアコンは、十分熱中症対策になり、台数も少なくて済むことから、もっとも手頃な方法と考える。早期の設置を望むが市の考えは。

答 スポットエアコンを本市の体育館に設置した場合、どの程度室温が下がるのか等検証が必要である。他市の状況も踏まえ調査、研究をしていきたい。

